

科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業  
中間評価報告書

令和 3 年 7 月 9 日

科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業  
中間評価委員会

第 1 部 総論

1. 今回の中間評価の目的等について

「科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業」(以下「SciREX 事業」という。)は、客観的根拠に基づく合理的な政策形成の実現を目指し、最大 15 年間の事業として平成 23 年度より開始された。これまで事業開始から 5 年目にあたる平成 27 年度に 1 回目の中間評価を行っているが、令和 2 年度で事業開始から 10 年目となることを踏まえ、平成 28 年度から令和 2 年度までの 5 年間(第 2 期)を対象に中間評価を実施することとなった。評価は、「科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業基本方針」(以下「SciREX 事業基本方針」という。)、基盤的研究・人材育成拠点の定める中期計画・目標や自己評価、各プログラムの外部評価委員会における評価結果等に基づき実施した。

2. 第 2 期における現状認識、目的及び目標設定について

本事業は、社会における科学技術・イノベーションへの期待が高まる中、限られた資源の下で効率的に科学技術・イノベーション政策を展開するためには、経済・社会等の状況・課題や科学技術の現状と可能性等を多面的な視点から把握・分析するとともに、客観的根拠に基づいた合理的な政策形成(EBPM: Evidence-based Policy Making)が求められるという認識の下で諸外国における同種の取組も参考にしながら開始された。

近年の政府全体の EBPM をめぐる状況を見ると、官民データ活用推進基本法に基づき設置された官民データ活用推進戦略会議官民データ活用推進基本計画実行委員会の下に、平成 29 年に「EBPM 推進委員会」(会長: 内閣官房副長官補(内政担当))が設置され、政府全体として EBPM を推進する体制が構築され、各府省においても「政策立案総括審議官」等の責任者が置かれて EBPM の推進体制が構築された。また、経済・財政一体改革の文脈においても「経済財政運営と改革の基本方針 2020 について」(令和 2 年 7 月閣議決定)において、EBPM の仕組みと予算の重点化などがうたわれるなど、政府全体において EBPM を重視する動きが加速している。

科学技術・イノベーション政策の観点でも、令和 3 年 3 月に閣議決定された第 6 期科学技術・イノベーション基本計画(以下「第 6 期基本計画」という。)において、「科学技術・イノベーション行政において、客観的な証拠に基づく政策立案を行う EBPM を徹底し、2023 年度までに全ての関係府省においてエビデンスに基づく政策立案等を行う。」とされており、第 5 期科学技術基本計画(以下「第 5 期基本計画」という。)から引き続き、EBPM の徹底が求められている。これらのことから、科学技術・イノベーション政策における EBPM の推進が必要とされている、という本事業の基となる認識は適切であったと評価できる。

一方で、EBPM の動きが活発化する中で、EBPM という語の示す内容が多義的となっている。政策効果は様々な要因による複合的な影響を受けるものであり、その特性を理解せず、短絡的な理解で誤った政策判断を導き出してしまいう可能性があるという点や、「データ」や「エビデンス」を用いて恣意的な結論が導かれるという危険性を孕んでいるという点に十分留意しなければならない。また、EBPM とは何か、「エビデンス」をどう考えるか、という点については常に問い直される必要があり、行政官だけでなく、科学技

術やイノベーションに関する学術的な研究活動を行う研究者が協働して取り組むアプローチが非常に重要であると言える。

また、第1期の中間評価を踏まえて平成28年3月に作成された SciREX 事業基本方針によれば、本事業では、科学としての「科学技術イノベーション政策のための科学」の深化と、客観的根拠に基づく政策形成の実現に向けた「政策形成プロセス」の進化が不可欠であり、両者を車の両輪として推進し共進化を図っていくことを目的としている。また、第5期基本計画に定める科学技術・イノベーション政策の実効性の確保及び第6期基本計画の検討に具体的に貢献することを基本的な目標とし、具体的に

- ①政策担当者と研究者間の対話の機会の拡大と、双方向のコミュニケーションによる政策形成への結実
- ②「科学技術イノベーション政策のための科学」という新たな学際的学問分野を発展・深化させ、各分野の研究者や政策担当者など、幅広い人材が連携する「開かれた場」の構築
- ③データや情報を適切に収集し、客観的根拠（エビデンス）を的確かつ適切に活用し、現実の政策形成ができる人材、研究者及びこれらをつなぐことのできる人材の創出と、これらの人材が活躍できるキャリアパスの確立
- ④政策形成に携わる者、研究者、これらをつなぐものによるネットワークの構築と研究コミュニティの拡大

という4つの目標を掲げている。

この間の政府全体のEBPM推進の議論においても、行政と研究者の連携が重要である旨が指摘されている<sup>1</sup>が、「科学技術イノベーション政策のための科学」の深化と、「政策形成プロセス」の進化を車の両輪として推進し「共進化」を目指す、という目的は妥当なものであり、この目的の下で事業が進められてきたことは評価できる。また、政府の科学技術・イノベーション政策全体を視野に入れた中長期的な計画が科学技術基本計画（科学技術・イノベーション基本計画）であることからすれば、事業の具体的な目標として、第5期基本計画に定める政策及び第6期基本計画の検討を対象としたことは適切であり、その下で掲げられた4つの具体的な目標と合わせて非常に重要な目標であったと言える。さらに、第2期期間中に、関係者間で議論を行い、「SciREX 事業ロジックモデル」を作成することで、本事業における目標と、その達成のための手段との関係が更に整理・可視化された。関係者間で認識を共有するためのこうした取組についても、事業を効果的に進めていく上では非常に重要な取組であったと評価できる。

### 3. 基本方針等に基づいたプログラムごとの取組の評価

SciREX 事業基本方針により、本事業は大きく①基盤的研究・人材育成拠点（実施主体：政策研究大学院大学科学技術イノベーション政策研究センター（以下「SciREX センター」という。）及び各拠点大学）、②公募型研究開発プログラム（実施主体：科学技術振興機構社会技術研究開発センター（以下「RISTEX」という。）、③データ・情報基盤（実施主体：科学技術・学術政策研究所（以下「NISTEP」という。）の3つのプログラムから成っており、今回の中間評価においても、この3つのプログラムごとに評価を実施した。具体的には、①基盤的研究・人材育成拠点については、SciREX センター及び各拠点大学においてなされた自己評価結果を基に、本委員会において評価を実施し、②公募型研究開発プログラム及び③データ・情報基盤については、各プログラムにおいて行われた外部評価委員会における外部評価結果を基にして評価を実施することとした。

以下では、それぞれの評価に基づき、本委員会としての評価を記載する。なお、本委員会における評価に当たっては、「科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業中間評価における各拠点等の評価項目・視点」を定め、この項目・視点に基づいて評価を行った。

<sup>1</sup> 例えば第34回経済・財政一体改革推進委員会資料3など

## (1) 基盤的研究・人材育成拠点

基盤的研究・人材育成拠点の評価は、上述のとおり SciREX センター及び各拠点大学で行われた自己評価を基に行った（SciREX センター及び各拠点大学の個別の評価については第2部を参照）。各拠点では、第2期期間中に策定した「SciREX 事業ロジックモデル」において中期アウトカムとして位置付けた①ネットワーク、②共進化、③人材育成、④研究・基盤の別に、その取組及び成果（見込み）を整理して評価を行ったため、本評価においても便宜上、この区分に基づき評価を行う。

### ①ネットワーク

SciREX センターを中心に、オープンフォーラムやSciREX セミナー、拠点間の連携によるサマーキャンプ等に取り組んできており、こうした活動を通じて形成された多様な場に広がるネットワーク・コミュニティは、本事業の10年間の実施を通じて創出された、重要な無形の資産として評価できる。

また、各拠点でも修了生コミュニティの組織化や、修了生の意識調査を含めたフォローアップ等を行っており、今後、こうしたネットワーク・コミュニティを我が国の科学技術・イノベーション行政を支える「基盤」として見える化し、戦略性を持って維持・活用していくための取組が期待される。

### ②共進化

「科学技術イノベーション政策のための科学」の深化と、「政策形成プロセス」の進化を車の両輪として推進することを目指した本事業において、この「共進化」に係る取組は非常に重要である。しかし、政策の意思決定等に本質的に貢献が出来た研究活動は限定的であり、また、個別の研究プロジェクトにおける研究者と行政官の関係においても、総じて情報交換という段階のものも多く、中核的拠点機能の中心的な役割を担うこととされた SciREX センターを中心として各拠点が目指した「共進化」の実現に向けた状況は、道半ばと言わざるを得ない。令和元年度より実施している共進化実現プロジェクトは、行政上の政策課題の研究テーマの擦り合わせ丁寧を行いながら、研究者と行政官、これらをつなぐ者が一体となって進めてきたものとして評価でき、今後も改善を重ねながらこうした活動を進めていく必要がある。このような活動が自律的に生まれる環境、コミュニティの実現が、そもそも本事業で目指した一つの理想像でもあり、改めて各拠点や関係者においてこうした意識を強く持つとともに、研究者と行政官、これらをつなぐ者が定期的に対話をする場を積極的に設けるなど、積極的に取り組むことが期待される。

一方で、共進化に向けた課題は、単に各拠点の取組のみならず、行政官の政策の進め方における意識やリテラシーに起因する側面も大きいため、上述のネットワークや以下の行政官研修を含めて、行政におけるEBPM担当部局のフォロー（EBPMに関する活動支援）や、政策と研究をつなぐ機能の実質化が必要となる。

### ③人材育成

第1期中間評価の段階（平成23年度から27年度までの4年間）での修了生の人数が拠点全体で44名であったことに比して、第2期期間の5年間（平成28年度から令和2年度）では224名と増加しており、本事業の中核を担う取組として各拠点（SciREX センターを除く）を中心とした人材育成の活動が、10年をかけて定着・普及してきていることは、一定程度評価できる。修了生の進路をみると、複数の省庁や自治体の行政官や、研究者など、本事業で目指すべき人材の輩出に寄与しており、今後、こうした修了生人材について、見える化やネットワーク化が進み、コミュニティ全体の基盤となることが期待される。一方で、学位取得が可能なコースを提供している政策研究大学院大学において、近年そのカリキュラムの改編を行い、受講者の増加に向けた改革が行われている点は評価できるものの、既に10年が経過している本事業において、これまで対応ができてこなかったことについては、今後の事業推進に向けた反省材料とするべきである。

SciREX センターを中心に各拠点と文部科学省の連携で実施している行政官研修については、行政官の能力向上だけでなく、意識改革や広い意味でのネットワーキングにも寄与している。第3期もこうした取組を引き続き充実させていくとともに、事業終了後もこうした取組が継続できるような方策の検討が必要である。

#### ④研究・基盤

SciREX センターを含む各拠点において、それぞれの特長を活かした研究活動が進捗し、政策立案に影響を与えるような成果や、データベース等の政策立案の基盤となる成果も出てきており、学問分野の発展に向けて更なる努力が望まれる。今後、社会情勢の変化等にも柔軟に対応しながら、国際的な動向も踏まえて引き続き特色を持った研究を進め、「科学技術イノベーション政策のための科学」という学際的領域の発展・深化を図っていくべきである。これまで培った研究・基盤をベースにしつつ、人的ネットワークの拡大を含め、行政をはじめとするステークホルダーとの日常的な意見交換を図り、開かれた場の充実を図るとともに、研究成果を社会にも発信していくことが期待される。

### (2) 公募型研究開発プログラム

RISTEX を事業主体とする公募型研究開発プログラムについては、各年度新たな課題設定を行い、社会状況の変化に応じて適切にプログラムの運営が行われている。第3期においては、「科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」の事業として、科学技術・イノベーション政策形成の基盤となるような研究開発を推進する、という視点を強化し、研究者と行政官の共進化を実現するような取組を充実させていくことが求められる。独自メディアを立ち上げ、行政機関を始めとするステークホルダーへの成果の発信を展開するといった取組は評価できるが、実際に具体的に政策に研究成果が活用された事例は少数に留まっている。また、地方におけるアクションリサーチの推進に対しては一定の成果があったが、中央省庁の政策形成の現場に影響を与えるという側面ではより一層の取組が求められることから、行政のニーズに応じた研究課題の設定や、行政官を巻き込んだ研究プロジェクトのマネジメントといった取組を更に期待したい。

基盤的研究・人材育成拠点の関係者以外の研究者やコミュニティの拡大に貢献しているという点で、本プログラムは科学技術・イノベーション政策分野における「政策のための科学」を支える重要な取組であり、我が国の科学技術・イノベーション政策におけるEBPMの推進という枠組みの中で、基盤的研究・人材育成拠点の支援が終了する第3期以降も見据えて引き続き推進していくことが期待される。

### (3) データ・情報基盤

機関名辞書の整備、名寄せ技術の開発等の大学・公的研究機関に関するデータ整備を始めとするNISTEPを中心としたデータ・情報基盤の取組は、第2期期間中を通じて着実に進められ、大学や政策研究機関における利用も進んでいるものと評価できる。また、整備されたデータ・情報を活用したNISTEPの調査研究は、第6期基本計画の策定を始めとする政府における科学技術・イノベーション政策立案の基盤となっていることから、データ・情報基盤の取組は、NISTEPの調査研究と一体となって、基盤的研究・人材育成拠点の支援が終了する第3期後も中長期的に取り組みられるべきものであると言える。

一方で、個別の取組をみると、外部評価委員会及びNISTEPの自己評価結果においても述べられているとおり、改善を要する点もみられる。第3期に向けては、NISTEPの取組全体において、政策立案プロセスへの貢献という共進化の観点もさらに意識しながらより効果的・効率的なデータ・情報基盤の整備に向けて、不断の見直しを期待する。

#### 4. 事業全体の総合的な評価

3. において述べた通り、本事業における各プログラムについては、一部において計画通りの取組・成果が上げられなかった点がみられるものの、概ね当初の計画通り、着実な取組が行われ、多くの人材や様々な領域に広がるネットワークが蓄積されてきたといえる。一方で、当初の目標では第5期基本計画に定める科学技術・イノベーション施策の実効性の確保及び第6期基本計画の検討に具体的に貢献すること、を掲げたものの、各拠点における研究成果が政策形成に直接影響を与えた例は必ずしも多くなかった。このことは、事業目的となっている「科学技術イノベーション政策のための科学」の深化と「政策形成プロセス」の進化を両輪として推進することによる「共進化」が十分になされていないということを示しており、アカデミアと行政の双方がこれまでの取組から問題点を見つけ、第3期の取組につなげていく必要がある。

これまでの長期間に及ぶ事業の取組の成果は蓄積されつつあるが、特に各基盤的研究・人材育成拠点における事業終了後に向けた現時点での取組は必ずしも十分とは言えない。拠点事業は、事業終了後も各大学の自主的な取組として継続的に基盤的研究や人材育成を行っていくことが想定されている。このため、今後第3期においては、これまでの成果の蓄積が政策形成に結び付けられるとともに、事業終了後も取組が継続していくための対応が各大学と政策当局の双方に求められる。

#### 5. 今後期待される取組の方向性

##### (1) 事業全体のガバナンス強化

本事業全体のガバナンス構造としては、第1期の中間評価を踏まえて、従来の「科学技術イノベーション政策のための科学推進委員会」を廃止し、各拠点や関係機関の参画による運営委員会と、第三者として助言を行うアドバイザー委員会を設置してきた。こうした改革により、ガバナンスの仕組みが一定機能してきたことがうかがえる一方で、長期にわたる事業において、関係者の関係性が硬直化し、組織が形骸化しかねないリスクが存在しており、こうした観点を改めて意識したガバナンスが重要である。

事業の統括機能を持つ SciREX 事業運営委員会においては、開催すること自体を自己目的化せず、SciREX センターのリーダーシップの下で、ビジョンを持って運営体制を構築することが望まれる。また、第3期の5年間は事業終了後を強く意識した事業全体の運営が求められるため、今回の中間評価を踏まえ、各拠点大学においては大学としてのコミットメントの下、自立化の視点も含めた今後の5年間の中期計画を早期にまとめ、文部科学省がその進捗を適切にフォローアップすることが求められる。その際、進捗状況について各拠点間で相互確認が出来る環境の実現、状況変化に応じて柔軟に計画を変更できる仕組みの整備、必要に応じた文部科学省による各種の政策ツールを活用した各大学拠点の支援、等について検討する事が望まれる。加えて、基盤的研究・人材育成拠点事業と、RISTEX における公募型研究開発プログラムやNISTEP におけるデータ・情報基盤の取組との効果的な連携を図るとともに、関係機関の連携・協力により、内外の動向調査等を通じて急激に変化する国際動向を把握しながら、時代に即した形で本事業を進めていく必要がある。

##### (2) 共進化に向けた政策研究と政策プロセスのつなぎ機能の強化

基盤的研究・人材育成拠点やRISTEX における公募型研究開発プログラム、NISTEP におけるデータ・情報基盤のそれぞれのプログラムにおける個別のプロジェクトにおいては、政策に大きな影響を与える事例も出始めているが、本事業全体として、共進化に向けた状況は道半ばと言わざるを得ず、本事業に参画する全ての関係者が改めて、本事業の目的を再認識し、行政側への単なる研究成果の引き渡し、情報共有という段階を越えて共進化を推し進めていく必要がある。

この際、本事業が政策研究を担うアカデミアと、政策の企画・実施を担う行政の共進化を進める以上、アカデミアにのみ努力を求めるのは間違いであり、むしろ行政側に求められる課題は大きい。EBPM に関するリテラシーの向上や取組の強化など、その改善の余地は大いに残されている。本事業が開始されてから 10 年が経過する中、行政官研修の受講者、研究プログラムへの参加行政官、SciREX センターにおける政策リエゾン、本事業における歴代の担当者など、多くの行政官が本事業に関与してきている。今後、こうした者が中核となり行政内部における EBPM の取組が一層活性化するとともに、データ等の限界を理解し、EBPM の在り方について考え続けることが当たり前の「文化」となることが期待される。

また、本事業の取組のみならず、行政が広く EBPM 活動を進めるに際して、様々な段階において、政策研究と政策検討・企画をつなぐための支援機能の強化が望まれる。これまで SciREX センターにおいてこうした機能の一部を担うべく活動が進められてきたが、特に、行政の各政策担当部局に対する働きかけや支援については、SciREX センターだけでなく、文部科学省にもその機能が一定程度存在していることも効果的と考えられる。また、従前、本事業において NISTEP は主としてデータ・情報基盤の構築を担ってきたが、今後、NISTEP と文部科学省の連携強化を促進する観点からは、NISTEP において共進化を促進する機能を強化することも重要である。

### (3) 持続的なプラットフォームづくり

本事業開始後 10 年が経過し、既に多くの人材が育成され、様々なセクターから多くの者が参画している。基盤的研究・人材育成拠点における累計 300 名以上の修了生は、行政など公的機関やアカデミアを含む多様なフィールドで活躍している。各拠点においては定常的に 90 名規模の研究者が本事業に参画し、また RISTEX の研究公募事業では、延べ 47 件の研究プロジェクトを支援してきた。さらに、令和 2 年度までの 2 年間の共進化実現プロジェクトには延べ約 60 名の行政官が参画している。こうした SciREX 事業全体の様々な活動を背景にしつつ、SciREX センターが中核となり、シンポジウムやセミナーなど横串を通じたネットワーキング活動を展開している。

このネットワークは、本事業を通じて創出された最大の成果とも言えるが、必ずしも可視化されておらず、また付加価値の高いプラットフォームとして十分に機能しきれていない面もある。基盤的研究・人材育成拠点への支援の終了も見据えつつ、このネットワークが持続し、かつそこに参画する人々にとって利活用しやすいプラットフォームになるよう戦略性を持った対応の検討が望まれる。

また、科学としての「科学技術イノベーション政策のための科学」の深化と、客観的根拠に基づく政策形成の実現に向けた「政策形成プロセス」の進化による共進化を進めるためには、産学官のセクターの壁を越境していく人材のキャリアパスの存在が重要である。このため、研究者が行政組織で政策の企画・実施を担えるような人事システム（中途採用や出向人事）や、行政官が一定期間、アカデミアの場で政策研究に従事したり、リカレント教育を受けたりすることが出来る機会の充実が期待される。

### (4) 学際的領域としての発展・深化

基盤的研究・人材育成拠点事業においては、各拠点の特色や強みを生かした研究の活動が進捗していることから、今後、国際的な研究動向も踏まえながら優れた研究活動をより一層推進し、各拠点の取組がアカデミアにおいて、存在感を持ちながら更に発展することが期待される。

また、拠点事業終了後も引き続き、公募型研究開発プログラムの実施等を通じ、幅広く、科学技術・イノベーション政策における「政策のための科学」の分野への研究者の参画を促進していくことを期待する。こうした取組や科学技術・イノベーション政策に関わる学会との連携等を通じて、科学技術・イノベーション政策における「政策のための科学」の領域が、単なる学問分野間の連携ではなく、政策形成プロセスの深化と関連付けられた課題解決に向けた学際領域として発展することが重要である。

## 第2部 基盤的研究・人材育成拠点

### 1. 国立大学法人政策研究大学院大学 科学技術イノベーション政策研究センター (SciREX センター)

#### 【全体評価】

## B

#### 【運営・活動状況について】

- 中核的拠点機能の中心的役割を担う立場で第2期の事業を推進し、サマーキャンプやオープンフォーラムの開催、ロジックモデルの作成、政策リエゾンの配置等を通じて事業全体の成果の発信、議論の場の設定等を行うなど、運営・活動が概ね計画通り着実に行われたが、必ずしも期待されている役割を越すものではなかった。
- 事業終了後の全体像を明確に描くには至らなかったが、SciREX センターを学則で位置付けるなど、事業終了後を見据えた個別の取組はなされている。
- SciREX 事業運営委員会の開催等により、文部科学省と拠点のつなぎ役として全体を見渡した取組を行っているが、他の拠点大学と連携し、事業全体の方向性をリードする役割に物足りなさがある。

#### 【成果の創出（見込み）について】

- 拠点大学間のネットワーキングについては物足りなさがあるが、オープンフォーラムやセミナー等による対外発信、サマーキャンプ等によるネットワークの開拓等については一定の成果がみられた。一方で、その成果をどう可視化していくかが今後の大きな課題である。
- 共進化の観点では、行政官研修や意見交換会、各研究プロジェクトを通じ、文部科学省等の行政官との連携を意識的に進め、具体的な政策設計に影響を与えた取組もみられた。
- コアコンテンツの編集等の人材育成の取組は、各拠点大学における活動の基盤となっているが、政策研究大学院大学において科学技術イノベーションプログラム (GiST) が担っている学生への教育機能との役割の整理が必要と考えられる。
- 研究・基盤の観点では、研究プロジェクトを着実に実施し、一定の成果がみられるが、その成果が国民まで届いているとは言い難い。各拠点大学の成果の取りまとめについてはその試みはなされているが、成果の政策現場での活用も含め、研究プログラム推進における中核的拠点機能のより一層の明確化が必要である。

#### 【第3期の展望・全体講評】

- 事業全体のとりまとめ機関として、計画に沿ってコアカリキュラムの編集、サマーキャンプやオープンフォーラムの実施等の取組がバランスよく進められた。組織としての位置づけを学則上明確にするなど、事業終了後を見据えた取組もみられた。
- 一方で、SciREX 事業のネットワーク形成や、研究成果の政策形成プロセスへの具体的な貢献といった期待に対して、その成果は必ずしも十分とは言えず、他の拠点に比して多くの予算が投入されながら、各拠点大学の連携を取り、全体をリードする機能を十分に発揮できたとは言えない。
- 既に助走期間は終わっており、これまでの実績を踏まえ、リーダーシップを持って学問領域の確立、教育・研究のあり方、事業終了後の各拠点大学との連携のあり方等、5年後を見据えた構想作りや政策への実装の進め方等の方向性を明確にするための検討が求められる。

## 2. 国立大学法人政策研究大学院大学 科学技術イノベーション政策プログラム (GiST)

### 【全体評価】

# A

#### 【運営・活動状況について】

- 重点課題に基づき、政策形成の実践に資する実践的な研究を進め、主体的に成果の普及・展開に取り組むとともに、当該研究分野の発展と関係者のネットワーク拡大に努めている。
- 客観的根拠に基づく政策形成に携わる人材や、新たな研究領域の発展の担い手となる人材、政策と研究をつなぐ人材の育成等の、中期目標・計画等を踏まえた活動がみられたほか、第1期で課題とされたプログラム改編に令和元年度より本格的に取り組んでいる。
- 人材育成を除き、第3期や事業終了後を見据えた積極的な取組はみられなかった。

#### 【成果の創出（見込み）について】

- SciREX センター主催のサマーキャンプ、オープンフォーラム等を通じて総合拠点として他の拠点大学との連携を深めたほか、GiST セミナー、同窓会等によりネットワークの強化が図られたが、その成果を今後どう可視化し、事業全体にフィードバックしていくかが課題。
- 多くの教員が政府の委員会の委員等に就任し、政策形成に貢献するなど、具体的な政策設計に効果を及ぼしているが、必ずしも成果として見える形になっておらず、第3期に期待したい。
- 人材育成については期間中の修了生数は少ないが、プログラム改編の効果が明確にみられる。今後はコアカリキュラムを介した教育面で他拠点との連携が期待される。
- 多くのプロジェクトによる研究成果の蓄積が進みつつあり、今後は知識の構造化や拠点の特徴となる専門性の確立、成果の発信が課題となる。

#### 【第3期の展望・全体講評】

- 第3期以降を見据えたこれまでの取組はあまり明確ではなく、現行の教育・研究を改善しながら、事業終了後の人件費の確保も含め、今後に向けた取組を加速的に進めていくことが求められる。
- プログラムの改革と相まって人材育成の面で大きく成果が出たことは高く評価される。学位の取得できるプログラムを提供するという他拠点とは異なる取組の基盤は確立されつつあると考えられる。
- SciREX センターとの区別が必ずしも明確ではなく、今後取組を進めていくに当たって留意すべき。

### 3. 国立大学法人東京大学

#### 【全体評価】

## S

#### 【運営・活動状況について】

- 総合大学である利点を活かし、文理横断の多様な教育プログラムを展開し、多数の修了生が輩出されたほか、研究に関しても、フォーカスする分野を明確にして実務家も巻き込みつつ、順調に活動を展開しており、中期目標・計画等を踏まえた適切な活動がみられる。
- 第1期の中間評価の指摘を踏まえて公共政策学と工学との連携をより一層明確に意識したプログラム設計などを行うほか、総合大学としての強みを活かし、社会情勢や学生のニーズ等に応じた授業科目の更新、参画専門家の拡充など、着実に取組を進めている。
- 事業終了後も見据えて人的体制の強化を実施するなど、持続的・安定的な運営に大いに期待が持てる。

#### 【成果の創出（見込み）について】

- シンポジウム、セミナー、OBOG 会等を通じて活発にネットワークの強化が図られており、修了生の多くが官公庁へのキャリアパスを選択していることから、今後のネットワーキングにも期待ができる。アカデミックなネットワークに加え実務家との連携も更に期待したい。
- 研究プロジェクトによっては政策提言なども行われているが、実際の政策に影響を及ぼすほどの事例には乏しく、「共進化」しているという状況にまでは至っていない。
- 人材育成については、修了生の輩出目標を概ね達成している。多分野の事例が紹介される幅広いカリキュラムの構造化が、工学系の学生の受講につながっている点は評価できる。
- 政治学、公共政策学、データ科学、リスクマネジメント、産学連携など広範な分野で多くの良い研究成果を出しており、学術の体系化や教育分野への還元がなされている。

#### 【第3期の展望・全体講評】

- 事業終了後も継続的に教育プログラムを提供する体制が担保され、専任教員を確保するなど、学内においても定着が図られていることが分かる。また、博士課程の研究分野に科学技術政策分野を組み込むなど、博士課程レベルの人材育成が計画されていることも評価でき、今後の更なる取組の進展が期待される。
- 大学の規模等を活かした人材育成により官公庁に多数の修了生を輩出し、特徴的な研究成果を出しており、長期的な意義がある成果を上げている点で大いに評価できる。今後はこの蓄積を「科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」」全体の発展に活かしてほしい。

#### 4. 国立大学法人一橋大学

##### 【全体評価】

## A

##### 【運営・活動状況について】

- 経営学、経済学等の社会科学を基礎とした人材育成プログラムを実施するなど、概ね中期目標・計画等を踏まえた適切な活動がなされた。
- 中間評価を受け、学内の他研究科との連携を深め理工系学生の入学者を獲得するとともに、東京工業大学の大学院生の参加を得るなど、第1期中間評価の指摘を踏まえた改善の成果がみられる。
- 事業終了後を見据えた取組や、計画が一部を除き明確でないことから、今後の安定的な事業の継続が今後の課題となる。
- EBPM がより重視されるようになってきている傾向や、社会人学生の増加に対応し、教育環境を改変させたことは評価できる。

##### 【成果の創出（見込み）について】

- サマーキャンプへの積極的な参画や、社会人学生を含めた多様な学生が在籍している特長を活かした修了生の所属企業とのコラボレーション、修了生組織の設立等を通じたネットワークの構築ができてきている。引き続き修了生組織を活用した人材育成成果のフォローアップを期待したい。
- 政府の審議会の委員への参画、行政官との共同研究などを進めているが、政策現場との直接的なやり取りは限定的であり、必ずしも明確な共進化の成果が得られているとは言えず、今後はビジネス界を含めたより一層の連携が期待される。
- 人材育成プログラムの安定的な運営により、博士・修士課程学生が着実に増加し、修了生も多様な分野で活躍していることから、人材育成が成果を上げてきていると評価できる。
- 様々な研究成果が創出されていることは評価でき、今後は社会への成果のアウトリーチについても期待したい。

##### 【第3期の展望・全体講評】

- これまでの取組によって充実させた人材育成プログラムの質を維持しつつ、安定的に運用するとともに、産業界や行政、修了生とのネットワークを活用し、拠点で獲得した学術的知見の活用を推進するため、具体的な取組を進めていくことが期待される。
- イノベーション研究の中核となる機関として、地域イノベーションに関する活動との連携や産業界、理工系大学との連携も積極的に進め、大変特徴的な成果を出していることは評価される。
- 一定の成果を上げているにもかかわらず、事業終了後を見据えた展望が十分に描けていないことが残念であり、第3期期間中の早期に、経営学や経済学といった従来のディシプリンに留まらず、科学技術・イノベーション政策に関する人材育成や研究の取組を継続していくための見通しを立てることが求められる。

## 5. 国立大学法人大阪大学（国立大学法人京都大学）

### 【全体評価】

# A

#### 【運営・活動状況について】

- 大阪大学と京都大学が連携した運営体制の下、特に「つなぐ人材」の育成を中心とした人材育成活動などに取組んでおり、概ね計画通りの活動が行われている。
- 第1期中間評価を踏まえ、「つなぐ人材」を目指す動機づけとして、政策実務者等の関与を増やし、修了生と現役学生が交流できる機会を充実させるなど、多様な人材育成を行うことができている。今後の研究者の育成プログラムの設置に関しても、成果が期待できる。
- 事業終了後を見据え、両大学において具体的な進展がみられるが、これまでの2大学間の連携をより発展させた形での取組が期待される。

#### 【成果の創出（見込み）について】

- サマーキャンプやオープンフォーラムへの参加のほか、独自の広報活動やセミナー等により、関西圏におけるネットワークの連携が進んでいるが、大阪大学と京都大学の更なる連携が期待される。
- 研究プロジェクトを通じた研究者と行政官の対話の機会の創出や、自治体との連携などの取組はみられるが、具体的な政策への反映という意味では必ずしも明確な共進化の成果が得られているとは言えない面がある。
- 幅広い分野から学生の参加を得て一定の修了生を輩出するなど、人材育成については成果を上げていると評価できる。「つなぐ人材」に対するキャリアサポートにも期待ができる。今後は、修了生の継続的なフォローアップを行うことが期待される。
- 研究・基盤の観点では、多様な研究成果を上げることができていると評価できる。大阪大学ではELSIという重要な分野において強みを確立しつつあるが、京都大学においても更に特色ある研究成果が出てくることを期待したい。

#### 【第3期の展望・全体講評】

- 第3期に向けて、事業終了後の継続を考慮していることはうかがえるが、これまでの10年間の成果を今後制度化し、第3期期間中の早期に学内の制度・組織として継続するための具体的な進展がみられることが期待される。
- 科学技術・イノベーション政策の中でもELSIという特色を活かしたプログラムの下、多様な分野の大学院生等が参画し、多数の修了生を輩出していることは評価できる。
- 関西圏における2つの近隣大学の連携の取組は非常に意義があり、少なくとも今後5年に関する展望は描かれているが、早期に事業終了後の見通しを明確化することが必須である。

## 6. 国立大学法人九州大学

### 【全体評価】

# A

#### 【運営・活動状況について】

- 当初の予定であった大学院専攻の設置には至らなかったが、東アジアと地域イノベーションを軸とした教育・研究の実践、コアカリキュラム開発への参画など、着実な取組が進められている。
- 東アジア地域に関する研究については、第1期中間評価の指摘を受けて教員の招へいや国際会議のホストを行うなど、取組が進められている。
- 事業終了後を見据え、人材育成に関しては大学院専攻の設置に代わる取組は進められているが、その他の取組が十分に明確になっていないため、今後の計画的な取組が期待される。

#### 【成果の創出（見込み）について】

- 国際会議の開催や、研究プロジェクトによるアウトリーチ活動により、海外の研究者や地方公共団体とのネットワークが形成されるといった成果が表れていることは評価できる。
- 共進化実現プロジェクトや福岡県とのプロジェクトなど、行政官との具体的な連携を進めていることは共進化の成果として評価できる。一方で東アジアに関する研究についても、その成果の政策への実装を期待したい。
- 人材育成の面では、修了生の人数自体は必ずしも多くないが、地方自治体をはじめ多様な分野に修了生を輩出しており、科学技術・イノベーション政策に関する高度専門職人材の輩出・育成に実績を上げつつある。
- 研究・基盤については、地域イノベーションや東アジアに関する研究を中心に成果が上がっている。サイエンス・カフェなどにより市民へのアプローチを行っていることは評価できる。

#### 【第3期の展望・全体講評】

- 当初から目指していた高い目標である大学院専攻の設置には至らなかったものの、この間の取組の結果「STI政策人材開発トラック」構想が全学の承認を受けるなど、第3期に向けては具体的に事業が着実に進展しており、今後こうした取組を着実に進めていくべきである。
- 中央官庁との距離があるという条件の中で、地域の自治体と連携を進めるなど、地域やアジアとの連携という特色を打ち出そうとしている点は評価でき、学内の研究者を更に巻き込み、連携を強化しながら、取組を進めることを期待する。
- 東アジアに関する研究については、中国からの教員招へいの取組が中心になっているが、国際的な視点を持った活動は重要であり、今後さらに対象を広げた取組が期待される。

**参考**

**(全体評価基準)**

全体評価は、「S」、「A」、「B」、「C」、「D」の5段階の絶対評価で行う。それぞれの区分と評価基準は以下のとおりとする。

区分	評語
S	計画を大きく上回る取組であり、現行の努力を継続することによって本事業の目標を大幅に超えた成果を得ることが期待できる。
A	計画を上回る取組であり、現行の努力を継続することによって本事業の目標を超えた成果を得ることが期待できる。
B	計画どおりの取組であり、現行の努力を継続することによって本事業の目標を十分に達成することが期待できる。
C	一部で計画と同等又はそれ以上の取組もみられるものの、計画を下回る取組であり、本事業の目標を達成するには、助言等を考慮し、一層の努力が必要である。
D	取組に遅れがみられる等、総じて計画を下回る取組であり、このままでは当初目標を達成することは難しいと思われるので、当該採択プログラムの中止を含めた抜本的な見直し、当初計画の変更が必要と判断される。